

議会だより

や ま と

山都

第38号

熊本県山都町議会

2020.11
9月定例会



男子1500m 全力で競う生徒たち!

矢部中学校の体育祭。コロナ禍で半日の短縮開催でしたが、
一生懸命頑張る生徒達の姿を切り取りました。

9月定例会

令和2年第3回定例会は、9月3日に開会し25日に閉会しました。条例、補正予算、工事請負契約の審議及び決算認定などを行いました。そよ風パークの指定管理者の指定についても可決しました。

一般会計補正予算(第8号)

令和2年度一般会計補正予算(第8号)は、10億1千万円を増額し、総額を147億2,500万円としました。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による補正については左ページの表にまとめて掲載しました。

【地籍調査費】

- ・地籍調査事業（小笹・男成・緑川）
4,444万5千円

【企画費】

- ・再生可能エネルギーによる協議会開催費用（蘇陽地区長谷地区に風力発電3基を申請中）
29万3千円

【観光施設費】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策による、指定管理施設(9施設)への休業要請の期間中の減収に対する管理料の補填
507万7千円

【農政費】

- ・中山間農業モデル地区支援事業補助金（県100%）（入佐・高月・下矢部東部）
1,430万円

【山の都づくり事業費】

- ・町営プール等跡地整備測量設計委託料
944万4千円
- ・道の駅整備事業に伴う土地購入費
1億1,391万6千円
- ・道の駅整備事業に伴う移転補償費
4,000万円

【災害復旧費】

- ・現年度農業施設災害復旧費
1億1,950万円
- ・過年度農業施設災害復旧費
3,200万円
- ・現年度林業施設災害復旧費
1億6,721万円

【一般会計補正予算Q&A】

問（後藤） 指定管理料の増額補助は前回否決されたものだ。再提出の理由は。そよ風遊学協会に対し補助しない理由も問う。

答（総務課長） 残りについては12月で補正する。

問（矢仁田） 指定避難所を改修する予算があるが、分散避難等を考えれば、地域の公民館も整備が必要だと思うが。

答（総務課長） 台風10号の後、自治振興区会長あてに、地域の避難所の整備要望等についてアンケートを取っている。

答（山の都創造課長） 指定管理施設への増額補助は、休業中の収入がなかった期間に対し、協定に基づき算定したもので、不可抗力に対するリスク負担をすることになっている。また、そよ風遊学協会に対しは、町が債権者による破産申立てをしている経緯から、その対象者に対し補填をするのは適当でないとした。

問（藤澤） 地籍調査については、高齢化や町外への転出者が障害となるのでは。一刻も早い調査が望まれる。

答（地籍調査課長） 地籍については、境界の確認など立ち会いが

問（矢仁田） コロナ対策の二次地方交付税は3億8千万円だが、残りの4千万円は。

答（地籍調査課長） 地籍については、境界の確認など立ち会いが

補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業《3億1,090万円》の主なもの (単位:千円)

① 感染予防 168,525千円		
感染拡大に備えて医療・衛生用品の整備や、最前線で頑張る医療機関や職員への支援		
医療	医療機関等への感染予防 町立病院・へき地診療所 福祉施設とのオンライン体制整備	12,580
感染予防に対応する避難所の整備		
避難所	福祉避難所として蘇陽支所・千寿苑の改修工事 避難所感染対策備品購入 避難所装備品の備蓄倉庫 防災カードの更新作業 柏老人福祉センター改修	135,985

③ V字回復策 9,100千円		
感染予防策を徹底しながら、新しい生活様式その他の経済活動の支援		
	ふるさと特産品需要拡大事業 ※町内宿泊者に対し特産品を贈り、宿泊客の回復と地域特産品の消費拡大を図る	1,600
	移住定住支援事業補助金 ※コロナ禍にあって、地方への移住に関する問合せが増加している。この機を逃さないための支援	7,500

② 経済支援 97,150千円		
新型コロナウイルス感染症により影響が出ている分野において、第1次配分で行き届かなかった分野へ支援		
各分野へ経済支援	畜産農家支援 農業継続支援 道の駅農産物出荷継続支援 民間交通事業者支援 子育て世代緊急支援 消費需要喚起策 ※商品券(お買物券)発行 町内の事業所で使用できる商品券を一人5,000円配布	97,150

④ 行政IT(情報技術)化 35,922千円		
新型コロナウイルス感染症と共存する世の中において、リモートワークを可能にする環境整備に力を入れる必要がある。		
役場	本庁及び各出先機関のインターネット環境の整備	11,300
学校	分散授業やオンライン授業に備える対策(電子黒板・モバイルルーター・WEBカメラなど)	18,424
住民の利便性	図書館パワーアップ事業 ※HP作成することで、図書点検や予約などを遠隔で確認可能に	1,716
	公共施設予約システム導入 ※現行の体面による予約方法を見直し、オンラインでの予約システムを導入する	4,482

必要だが、高齢者への配慮は心配している。また、最近では山間地について衛星の利用や、リモートでの調査も試験的に導入されている。

問(西田) 新・道の駅整備に伴う移転補償費とは。

答(山の都創造課長) 県立矢部高等学校のトラクター練習場と、マーケットの施設の一部を移転するための補償費である。また、トラクター練習場は、同校敷地内の豚舎跡地を代替え地にすると聞いている。

問(吉川) 第一次臨時交付金で発行した「食べ行く券」の換金状況は。今回の商品券の発行効果の見込みは。

答(山の都創造課長) 換金は、8月末で1060万円。25%の使用率は、高年齢者への配用率である。地域によっては使い勝手が悪かった部分があり、今回の商品券は、PRに努め町民の要望に応えたい。

問(眞原) コロナ対策として、千寿苑の空調を改修するが、災害時や環境問題を考えてもガスが有効と思えるが比較検討したのか。

答(健康ほけん課長) 比較していない。既存の電気配線を利用する方が低コストという判断である。

問(藤原) 移住定住支援補助金は、新規者が対象か。

答(山の都創造課長) 4月以降、移住の問い合わせが増加している。空き家改修費が不足していることから予算を計上した。新規者とは限らない。

総務常任委員会

【総務課】

働き方改革が求められるなか、合併以来、常勤職員は112名減となった。限られた人材で住民サービスの質を低下させないために、さらなる効率化と行財政改革を断行すべきである。同時に職員の資質向上、人材育成のための提案制度や各種研修については、今後とも大いに活用してほしい。

町有財産については、稼働状況を見極めながら、解体、売却等の検討を進めてほしい。

近年の異常発生する災害を想定し、安心安全な町として生活できる環境を目指すために、他の団体との関係強化を推進してもらいたい。

【教育委員会】

学校規模適正化委員会が開催されているが、学校現場の意見並びに保護者や児童生徒の意見も良く聞いて検討を重ねてほしい。

学年末から、コロナ感染予防のため休校措置が取られた。今後の感染状況悪化を想定し、オンライン授業に対応するために、イン

ターネット環境が整っていない家庭についても、関係各課と連携し環境整備を進めてほしい。

県立矢部高等学校寮は入寮者が増え喜ばしい事ではあるが、今後の整備を進めるにあたっては、県の協力も得られるよう訴えるべきであろう。



令和寮の外観

【企画政策課】

当課が総合計画を柱に多くの仕事の分担を背負っている現状を危惧している。コミュニティバスについては、専門の部署などを設けてはどうか。第三セクターを所管する

が、山の都創造課の所管部分と重なり実働が見えないことは残念である。役割分担と有効な行政指導法を早急に確立してほしい。

【税務住民課】

マイナンバーカードは本町でも保有率が低い。今後はこのカードを活用した施策が幅広く計画されており、免許証返納後の身分証明ともなることを説明し、普及に努められたい。それと同時に、個人情報保護の保護に関するセキュリティ管理を徹底しなくてはならない。

【各支所】

各支所は、「山都町地球温暖化対策実行計画」に基づき、CO₂排出量削減を図ることを目的とした地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業に取り組んでいる。山都町が掲げる温室効果ガス排出削減目標の達成に期待したい。

運転から15年が経過した清和小水力発電所については、令和5年度には20年目点検を迎え、大規模改修が予測されることから、今後の事業継続について検討の必要がある。

支所運営については、職員の数が少ないなか、課を超えた連携協力がなされているが、本庁と一体となった事務事業の見直しを具体化し、住民サービスが低下しないよう今後も努力を望む。

◆委員会決算審査意見 まとめ◆

平成28年熊本地震・豪雨災害からの復旧復興も着実に進み、経済も良好な状態であったが、年明けと同時に新型コロナウイルス感染症が発生したことにより状況は一転した。三密を控え、自粛生活を余儀なくされた。飲食業、宿泊業をはじめ様々な業種に大打撃を与えはじめ、先行きが不安視されている。

そのようななかでも、令和元年度の重点政策である総合体育館建設、農村振興、起業家支援などの事業を推進するとともに、観光振興、まちづくりにも本格的に取り組んでいる。

九州中央自動車道関連では「蘇陽―五ヶ瀬」間の計画段階評価が行われている。「山都中島西―矢部」間においても工事が着実に進んでいることを踏まえ、町の活性化に向けては、町民や職員の声を吸い上げ、全町民の力を結集した町づくりへの着実な実現への政策を期待し、その行方を注視したい。

厚生常任委員会

【健康ほけん課】

成人の生活習慣病の重症化予防が従来からの課題であるが、早期の予防策を講じるために、町内の小学校5、6年生を対象に小児生活習慣病予防健診及び5年生全員を対象にした小児生活習慣病予防教室を実施している。町全体の健康意識の向上に繋がってほしい。

【福祉課】

本町の子育て環境は、高校生までの医療費助成や出産祝い金など多彩であり充実しているが、その発信力に欠けるところがある。今後も町内外への発信に努め、子育てしやすい環境の享受に努めてもらいたい。保育事業に関して、少子化のなか、定員に満たない公立保育所が多く、施設の老朽化もあり、今後の適正配置数など中長期的な計画の必要がある。

【環境水道課】

ごみ処理手数料の有料化により、ごみの排出量が減少し一定の成果が得られている。今後もし

イクル率向上を推進するなどして、ごみ排出の抑制を図る必要がある。また、一般廃棄物の最終処分場については、長期的な視点から委託先等を考慮した処理法を考へなければならぬ。併せて、一般廃棄物処理施設の広域化への進捗状況を見守りたい。

【まとめ】

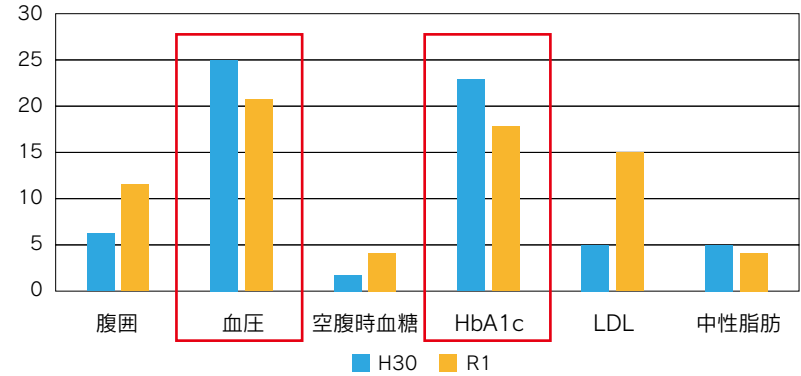
厚生常任委員会では、町民全体の健康づくりに、関係各課がどう取り組んでいるかに着目して審査に臨んだ。高齢者においては、「エゴまづくり」や「おたっしや野菜」への参加など、農業を絡めた健康づくりが進められている。一方で、重症化する生活習慣病の予防策の一つとして、小児生活習慣病予防健診や、5年生全体を対象にした小児生活習慣病予防教室の実施は、今後も継続して取り組んでいただきたい事業であった。幼いころからの健康の大切さを意識づける取り組みは、町全体への健康意識の高まりに繋がると認識する。また、今後は福祉課と健康ほけん課が連携して行う、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取り組みにも期待する。

小児生活習慣病予防健診結果
(対象は5・6年生の希望者)

	対象者	受診率
H30	201人	46.9%
R1	191人	33.3%

	割合
異常なし	55.2%
保健指導該当者	37.3%
要医療該当者	7.5%

「基準値以上の方における血圧とHbA1c(平常時血糖値)の割合が高いことに注目!」



【山都町包括医療センター
そよび病院】

令和2年1月より、日本国内で新型コロナウイルス感染症が発生した。このことにより、医療機関への受診を控える動きもあり、経営に与える影響があると予想される。地域医療においては、医師、看護師、薬剤師の人材不足が常態化しているが、上益城郡内唯一の救急告示病院であることから、熊本大学病院及び熊本県地域医療支援機構並びにへき地医療支援機構等と連携し、医療の質の充実に努めていく事が求められる。



町内の全5年生を対象に実施されている「小児生活習慣病予防教室」の様子

経済建設 常任委員会

【農業委員会】

全国的に農業法人や新規就農者による農業への参入が増加傾向にあるなか、農地取得条件を50aから30aへ引き下げたことは、新規就農者の受入れ体制が強化された。さらなる支援策を講じてもらいたい。

【農林振興課】

近代化施設の導入、整備により農業経営の改善向上が図られている。今後安定した収量と品質の向上を図り、栽培管理の改善と作業の効率化による生産基盤の強化に期待したい。

【山の都創造課】

空地、空き店舗が増加し、個人商店の持つ力が減少している。追い打ちをかけた新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、厳しい状況が続く。関係団体との連携を図り支援策を講じてもらいたい。

コロナ禍において厳しい状況が



維持工事が必要な町道

【建設課】

公共土木施設災害復旧工事については、平成28年災から平成30年災は、すべて契約済みとなったが、当該工事の約6割が次年度繰越しとなっていることから、適正に現場管理を行い早期完成に努めてほしい。

町道・橋梁の維持工事については、町民の要望が高いところから

続くことが予想されるが、町外からの交流人口の拡大に向けて各事業所とも連携し経済波及効果の実現に努めてもらいたい。

【環境水道課】

水道事業は、送水管の老朽化が進み、計画的な整備が必要である。令和2年4月1日から新水道事業がスタートすることになったが、的確な事務処理にあたってほしい。

生活基盤の確保としてさらに利便性の向上に努めてもらいたい。

【地籍調査課】

国土調査事業は計画的に実施されているが、高齢化や転居に伴い現地立ち会いによる境界線の確定が困難な状況だ。作業の効率化を検討してほしい。

【まとめ】

熊本地震・豪雨災害と甚大な災害に見舞われた山都町も、復旧・復興に向けて進んでいる。九州中央自動車道の矢部地区への開通を見据えた商工観光の取り組みは重要である。農業基盤の強化、農業経営の安定を推進してほしい。また町民の生活基盤となる道路等のインフラ整備も不可欠な問題であり、魅力ある山の都づくりへ町民が一体となって進まなければならない。



新町にオープンした店舗

【山都町水道事業会計】

令和元年度山都町水道事業決算においては、5千498万9,514円を利益剰余金に組み入れられるとする処分案を妥当なものと認めた。

令和2年度から統合による新たな水道事業が始まっている。水道ビジョンや策定中の施設管理計画を基に、水道施設の維持管理や経営効率の向上などの事業運営に努めてもらいたい。

コミュニティバスやタクシーを町民の避難に活用できないか



よしかわ 吉川 議員
みか 美加

答 課題が多く現状では難しい。地域交通会議で協議していく。

問 山都町では、民生委員の巡回訪問、老人会のシルバーヘルパー活動などのボランティア活動の他に有料ではあるものの、農協の食配サービスの延長上にある安否確認や、郵便配達時の安否確認など、様々な地域の見守り活動が行われている。これらに対する町の支援策は。

答 (総務課長)

それら一つ一つが有効なセーフティネットだと考える。複数あるサービスを組み合わせながら、全町的なネットワークづくりが出

来れば、防災力向上になる。情報共有が一番大切で、関係機関との協議を今後も続けていく。

問 コミュニティバスやタクシーを町民の避難に活用できないか。また、防災サービスについて様々な業種による幅広い意見交換の場を設ける事が、安心安全なまちづくりに有効だと思いが。

答 (総務課長)

非常時にコミュニティバスを運行手段として用いるには、世帯間の連絡体制整備、集合場所の設定、避難者リストの作成など、各地域の協力が必要であるため、現状では難しい。避難準備情報段階では、早期の一斉下校などスクールバスとして優先される

し、コミュニティバスの平時運行からの切替えも課題。地域交通会議で協議していく。

問 熊本地震以降、女性の視点を入れた避難所運営が大切であるとの認識が深まっているが、山都町の防災会議における女性の参画率は。

答 (総務課長)

防災会議には、国・県などの公的機関、電気通信、金融機関、町長以下町の幹部職員、合わせて47名で構成されている。会議に参加する町の課長職17名のうち、6名が女性。外部団体については、町では正確に把握できない。

問 町長は防災まちづくりをどう考えるか。

答 (町長)

防災士の会議設立

も見据えながら、民間の活動をネットワーク化できるように、町の取り組みをもう一度見直していきたい。バス乗り場まで行けない高齢者の方々への対策も含んだ、コミュニティバスを緊急時に活用できる体制づくりを目指していく。災害は、いつでも起こるかわからない。いつ、いかなるときでも災害に対応できる体制づくりを、住民の皆さんと一緒に進めていきたい。



農協の食配トラック

他の質問はこちらの動画からご確認ください。



新道の駅整備の基本計画には物産館、食堂などが入っているが、民間事業を圧迫しないか

答 基本計画は、考えられる機能を全て盛り込んだもので、この内容で確定ではない。今後、中心市街地活性化協議会や観光協会と協議を進めながら固めて行く。



議員 廣 壽 藤 とう 後 藤

問 総合体育館とグラウンドゴルフ場、総合運動公園整備のスケジュールと総事業費は。

答 (町長)

現在、造成工事が進

んでおり、体育館については、今年度中に設

計、令和3年度に着工、

令和4年度の完成を

目指している。グラウ

ンド周辺整備事業は

令和7年度の完成を

目指しているが、グラ

ウンドゴルフ場につい

ては、今年度着工、来

年度完成を目指して

取り組んでいる。

答 (生涯学習課長)

総合体育館建設の

事業費は、概ね18億

円程度。中央グラウン

ド周辺の事業費につ

いては、現在行ってい

る整備測量設計業務

の終了後に算定する。

財源は、国土交通省

の社会資本整備交付

金事業の防災安全交

付金が1/2、スポー

ツ振興くじ助成金も

活用し、残りは過疎

対策事業債を充てる

予定。

問 総合体育館の管理

方法は。

答 (生涯学習課長)

これまでのスポーツ

施設については直営

方式であったが、最近

では利用者の満足度

向上の目的で民間ノ

ウハウを生かす動き

もある。指定管理者

制度をとる自治体も

あり、本町としても早

急に管理方式を検討

していく。

問 現在の中央グラウ

ンドの他、総合体育

館、グラウンドゴルフ

場、多目的グラウンド

と多くの施設が集約

される。管理事務所に

管理者が常駐する体

制が必要ではないか。

答 (町長)

総合運動公園とし

て整備していくので、

管理者の常駐は必要

と考える。適正な管理

の在り方を検討して

いく。

問 新道の駅整備の基

本計画には、道の駅と

しての機能の他に、物

産館、公園、食

堂、カフェ、多目

的スペース、観光

案内等が盛り込

まれている。実現

可能なのか。食

堂やカフェは、既

存の商店の営業

を圧迫しないか。

答 (山の都創造

課長)

画は、考えられる機

能を全て盛り込んだ

もので、この内容で確

定ではない。今後、中

心市街地活性化協議

会や観光協会と協議

を進めながら固めて

行く。

問 基本計画の中の機

能は、既存の3つの道

の駅と重複するもの

もある。既存の施設や

商店も見据えた、総

合的なプランが必要

ではないか。そういう

意味ではレストランは



造成工事が進む町営中央グラウンド周辺

必要ないだろう。反対

に、電気自動車用の

高速充電装置や、高

速バス利用者のため

のタクシー乗り場、観

光案内所などは必要

であろう。再計画、再

提示してはもらえな

いか。

答 (山の都創造課長)

既存施設との関

係性も見据えたもの

として早急に計画し、

提示したい。

他の質問はこちらの動画からご確認ください。



ゴミ処理の有料化でゴミの量と ゴミ処理費用はどう変化したか



にしだ ゆみこ 議員
西田 由未子

答 ゴミの量は約7%減少した。処理費用を一世帯当たりで換算すると、約2万8千円となる。

問 ゴミ処理の有料化から1年が経つ。ゴミの量とゴミ処理費用はどう変化したか。

答 (環境水道課長) 平成24年度から平成29年度の平均が4050t、平成30年度は有料化前の駆け込み排出があり4106t、有料化後は3746tとなっており、約7%減少した。昨年度の処理費用は修繕費を除いて1億9463万円。有料化による収入額は1458万円で、これを算入して処理費用を一世帯当たりで換算すると、約2万8千円となる。

処理費用を一世帯当たりで換算すると、約2万8千円となる。

問 老朽化した現在の処理施設を延命するためには、可燃ゴミを削減する必要がある。可燃ゴミの40%を占める(全国平均値)生ゴミを分別、し尿と一緒に処理して電気と有機肥料を生み出す施設を導入している自治体もあるが。

答 (環境水道課長) 水分を多く含む生ゴミを減らす事は、ゴミの減量化、燃料費等処理費用の削減、施設の延命に繋がる。現在は、生ゴミの水切り等の協力を町民に呼びかけ、また、生ゴミ処理機の購入費用の一部を補助している。

バイオマス発電施設は、新たに建設すると多額の費用が発生するため、現在計画されている広域処理施設建設のなかで、循環型を考慮に入れた施設の建設を提言していきたい。

問 紙おむつのリサイクルと、プラスチックゴミの減量は、どう考えているか。

答 (環境水道課長) 紙おむつリサイクルも広域処理施設建設において提言していく。プラスチックゴミの分別収集は今後進めていく必要がある。

広域処理施設の計画に参加するのは選択肢の一つだが、近年の技術革新で、山都町にとってベストな方法が他にあるようにも思える。持続可能なまちづくりの観点も入れた総合的な判断が必要では。

答 (町長) 熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会は、現在上益城郡5町でつくられている。当初の計画では令和7年度からの稼働予定であった。熊本地震の影響で先に延びてしまったが、熊本市が進める熊本東部清掃工場の大規模改修において、上益城郡のゴミを受け入れたいと提案されており、改修後15年くらいは受け入れてもらう方向で決定している。その間に、その後のことについて熊本市や各町としっかりと協議しながら決めていきたい。

熊本市が進める熊本東部清掃工場の大規模改修において、上益城郡のゴミを受け入れたいと提案されており、改修後15年くらいは受け入れてもらう方向で決定している。



みやま市(福岡県)バイオマス発電施設

他の質問はこちらの動画からご確認頂けます。



不況下での行財政の効率化は、人づくりや産業づくりの取り組みと矛盾しないか

答 効率化で出た余力は適材適所で配置をして、経済停滞を避けるようにする。



まはら まこと 議員
眞原 誠

問 第2次山都町総合計画後期基本計画は、前期に引き続き、人づくり、産業づくり、環境づくり、地域づくり、効率的な行財政運営の5項目からなっているが、効率的な行財政運営とは具体的にはどのような取り組みか。

答 (企画政策課長) 平成28年度から令和2年度まで、策定した行政改革大綱に則り行財政運営の効率化を図ってきた。本年度はその検証を進めている。老人ホームや保育所の民営化を進めてきたが、今後も民営化、アウトソーシ

ング、指定管理制度、PFI等、民間能力の活用が可能な事業においては検討を進めて行く。事務事業評価にも取り組んでおり、PDCAサイクルで事業の効率化を目指す。ICTの活用としては、ウェブ会議システムを既に導入しており、今後、OCR^{※1}、RPA^{※2}、電子決済等の技術の活用に向けて検討を進めている。

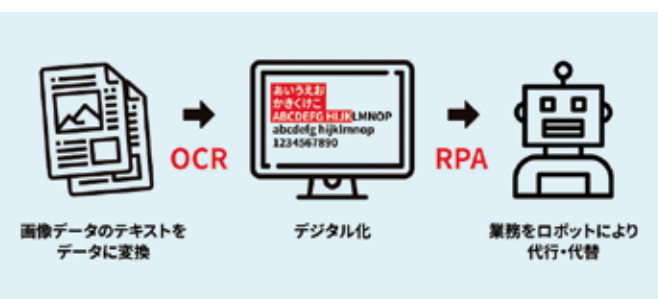
問 景気が悪い時に、効率化によって公の部門が需要を減らすと不景気が加速する。役場職員を削減すると、山都町内の求人数が減る。総合計画で目指す人づくりや産業づくりの取り組みと矛盾しないか。

答 (総務課長) 現在の不況下で、

山都町内の経済停滞を危惧しているが、今は国からコロナ対策の地方創生推進交付金^{※1}が来ており、町内経済の活性化につながる事業を予算化している。効果を期待したい。町職員は合併時と比較して100名程度人員を削減しているが、山都町の人口比で見ると、合併時からほとんど変わっていない。ICT化等、効率化で出た余力は適材適所で配置をして、経済停滞を避けるようにする。

問 総合計画はまちづくりの全容を網羅している。何に注力しながら進めていくか。

答 (町長) 総合計画の内容を5年間で達成できるか分からないが、それ



でも完結を目指して行く。計画を推進する町職員には、町への想いを抱きながら取り組んでほしい。限られた予算のなか、そうした職員の想いが、まちづくりに活かせる環境をつくっていきたい。山都町は伝統的に教育に予算を多く割いてきている。学校教育においては、これ

※1 OCR:紙上の文字を認識し電子データに変換する光学文字認識機能
 ※2 RPA:パソコンなどで行う一連の事務作業を自動化できる技術

他の質問はこちらの動画からご確認ください。

らの予算措置が形に現れるように、課題に対して果敢に取り組んで行きたい。学校だけでなく、町民の学習の場にも力を入れていく。向上したマンパワーを活かし、官民一丸となってまちづくりに取り組んでいきたい。

条例の一部改正

〔山都町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正〕

〔目的〕

令和元年10月1日から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、「国の基準」の一部が改正されたことにより、改正後の国の基準に応じて、条例の規定の整備を行うものです。

〔要点〕

子ども・子育て支援法等の改正により、幼稚園や保育所等を利用する3歳から5歳までの全ての子どもたちの利用料を無償化し、また、0歳から3歳までの子どもたちについても住民税非課税世帯を対象として無償化するという内容の新たな給付制度が始まりました。



〔山都町行政区設置条例の一部改正〕

〔目的〕

行政区等の統合に伴い、山都町行政区設置条例の整備を行うものです。

〔名称及び区域〕

第2条 行政区の名称及び行政区を構成する区域は次のとおりとする。

行政区	区域
長田	長田上、長田中、長田下、山中
千滝	千滝新上1、千滝新上2、千滝Kコーポ、千滝見晴し、千滝元、千滝平成、千滝中、千滝下、千滝緑、千滝桜、千滝柚木、千寿苑通り(中学通りA・Bが統合されました)、千滝住宅C
東緑川	栗林・滝下、湯鶴葉、舞岳、栗藤、沢津

〔議案第64号〕

そよ風パークの指定管理者の指定

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称及び代表者	
そよ風パーク	東京都千代田区飯田橋1丁目3番2号	エネルギープロダクト(株) 代表取締役 丸山 一孝	令和2年10月1日～令和8年3月31日

※そよ風パークは、令和2年10月31日より物産館の営業が再開しています。

令和2年第3回定例会 賛否の公表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 /：採決なし

事件名	議決年月日	採決結果	議員名												
			眞原	西田	中村	矢仁田	興梧	藤川(多)	甲斐	飯開	吉川	藤原	後藤	藤川(憲)	藤澤
議案第56号 令和2年度山都町一般会計補正予算(第8号)について	R2.9.10	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○

【発議第1号】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出

提出者 飯開政俊 賛成者 藤川憲治

提出の理由 新型コロナウイルス感染症の拡大は、本町においても観光関連産業・運輸業・飲食業・サービス業・農林業において、大幅な減収が生じている。この様な実情の中、行政サービスを安定かつ持続的に提供するため、地方税・地方交付税の一般財源総額の確保、充実を国に強く求めるものである。

【発議第2号】

議会改革検討特別委員会の設置

提出者 吉川美加 賛成者 眞原 誠

提出の理由 本議会に課せられた課題を集中的に取り組み、議会活性化を一層図っていくため、地方自治法第109条第1項及び山都町議会委員会条例第5条の規定に基づき、特別委員会の設置を求めるものである。

【陳情第1号】

件名 教職員定数の改善並びに義務教育及び新型コロナウイルス感染症対応に係る確実な財源保障に関する意見書の要請について

陳情者 竹下 玲 山都町下馬尾280-1

審査結果 採択

審査意見 新型コロナウイルス感染拡大予防のための臨時休校以来、子ども達の学びの保証が喫緊の課題である。全国子ども達が一定水準の教育を受けられるよう財源の拡充及び教職員の定数安定を要望するのは妥当だと認める。

次の定例会は、
12月の予定です。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)
感染拡大防止のため、傍聴席数が変更になる可能性もあります。予めご了承ください。



本誌で掲載していない9月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載しております。



議員研修



五ヶ瀬町での研修の様子

10月2日(金)

熊本県町議会議員研修(県立劇場)

◆演題「これからの防災のあり方」

講師・山村武彦氏(防災システム研究所所長) いざという時に必要なのは、「互近助力」。日頃からの支え合い、女性目線、災害弱者目線での防災力の重要性を改めて学びました。

10月8日(木)

議会改革検討特別委員会研修(五ヶ瀬町議会)

◆コロナ禍において、遠隔地にあっても情報共有ができるタブレットの導入が各地の議会に加速しています。宮崎県五ヶ瀬町では2年前から導入しており、その使い方や課題などを研修しました。今回の研修を踏まえて、よりよい山都町議会のあり方を考えます。

編集後記

先日、県庁の収税課窓口に行ったら、「廃業届の用紙はここでもらえるのか?」と尋ねる方が。この方が廃業なさる原因は分かりませんが、コロナ禍の影響で全国的に廃業が増える事は避けられないと実感しました。今号で紹介しているように、山都町でもコロナ対策事業を展開していますが、まだまだ不十分。行政と議会、今以上に知恵と力を出し合って、町の経済を支える必要性を痛感しています。

(眞原 誠)

議長	眞原 誠
副議長	興 裕
委員	吉川 美加
委員	中村 五彦
委員	後藤 壽廣

発行責任者
議長 工藤 文範